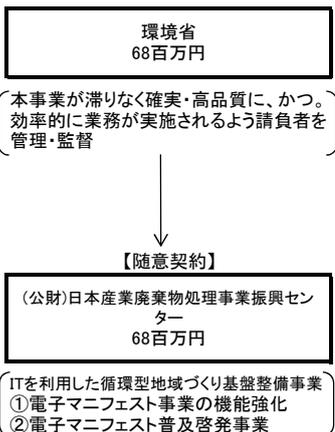


平成25年行政事業レビューシート (環境省)							
事業名	ITを活用した循環型地域づくり基盤整備事業		担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度～		担当課室	産業廃棄物課		産業廃棄物課長 塚本直也	
会計区分	一般会計		政策・施策名	4. 廃棄物リサイクル対策の推進 4-4 産業廃棄物対策 (排出抑制・リサイクル・適正処理等)			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)第12条の5(電子情報処理組織の使用)等		関係する計画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	排出事業者・収集運搬業者・処分業者にとって情報管理の合理化につながるのと同時に、偽造がしにくく、不法投棄等の不適正処理の防止に資する電子 manifests の普及を促進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①電子 manifests システムの機能強化: 利用者の利便性を向上させ、安定・安全・信頼性のあるシステムを構築。 ②電子 manifests 研修会の実施: 都道府県・政令市との連携により、ブロック別・業界別に効果的な研修会を実施。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	154	96	72	50	45
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	執行額	154	96	72	50	45	
	執行率 (%)	120	82	68			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	電子 manifests の利用割合		成果実績	24%	25%	30%	
			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	システムの機能強化、事例発表会の実施などにより電子 manifests の普及拡大を図っているため、数値化は困難		活動実績 (当初見込み)		()	()	()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査等委託費	50	45				
	計	50	45				

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	不法投棄等の不適正処理の防止に資する電子Manifestの普及を促進するため、国が事業を実施する、		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	事業者に費途使途について確認を行いつつ事業を実施した。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	電子Manifestシステムの機能強化やガイドブック等を作成・配布するなど、利用者の利便性を向上させ、安定・安全・信頼性のあるシステムの構築に努めた。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	電子Manifestの利用割合が平成24年度で30%となっており、更なる電子Manifestの普及拡大を図る必要がある。排出事業者や処理業者等に対する電子Manifestの説明会の開催や、システムの利便性の向上等、一層の普及拡大のための各種事業が適切に実施されるよう、重点的・効率的な予算の執行・業務の実施を図る。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	電子Manifest利用割合の目標を達成するために、より効果的に予算を執行すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
削減	事業内容を重点化し、事業をより効率的・効果的に実施することにより、予算額を減額					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	135	平成23年	127	平成24年	135

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(公財)日本産業廃棄物処理振興センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外注費	システム機能構築	52			
人件費	システム機能強化・普及啓発業務 248人日	9			
消費税		3			
一般管理費		2			
借料及び損料	研修会会場損料	1			
旅費	研修会講師・事務局旅費 30人	1			
計		68	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)日本産業廃棄物処理振興センター	システム機能強化・普及啓発事業	68	随意契約	